

資料3

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,393,738,978	固定負債	6,636,666,473
有形固定資産	24,697,565,207	地方債等	5,709,618,761
事業用資産	12,514,466,397	長期未払金	-
土地	6,434,358,729	退職手当引当金	495,410,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,133,378,390	その他	431,637,712
建物減価償却累計額	-7,318,767,814	流動負債	878,689,345
工作物	669,419,040	1年内償還予定地方債等	646,596,080
工作物減価償却累計額	-403,921,948	未払金	23,329,421
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,425,326
航空機	-	預り金	78,248,725
航空機減価償却累計額	-	その他	89,793
その他	-	負債合計	7,515,355,818
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,169,302,292
インフラ資産	11,897,973,563	余剰分(不足分)	-6,209,170,158
土地	2,126,449,323	他団体出資等分	-
建物	247,305,154		
建物減価償却累計額	-182,055,475		
工作物	29,200,581,336		
工作物減価償却累計額	-19,507,144,775		
その他	1,499,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,339,000		
物品	1,323,546,449		
物品減価償却累計額	-1,038,421,202		
無形固定資産	369,900		
ソフトウェア	-		
その他	369,900		
投資その他の資産	2,695,803,871		
投資及び出資金	966,497,440		
有価証券	2,091,440		
出資金	964,406,000		
その他	-		
長期延滞債権	47,119,296		
長期貸付金	66,444,005		
基金	1,618,439,562		
減債基金	-		
その他	1,618,439,562		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,696,432		
流動資産	3,081,748,974		
現金預金	1,274,903,879		
未収金	32,400,479		
短期貸付金	-		
基金	1,775,563,314		
財政調整基金	1,641,810,361		
減債基金	133,752,953		
棚卸資産	57,960		
その他	88,920		
徴収不能引当金	-1,265,578		
繰延資産	-	純資産合計	22,960,132,134
資産合計	30,475,487,952	負債及び純資産合計	30,475,487,952

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	8,611,575,094
業務費用	4,216,734,139
人件費	1,499,921,382
職員給与費	1,081,027,054
賞与等引当金繰入額	125,810,326
退職手当引当金繰入額	61,910,000
その他	231,174,002
物件費等	2,525,196,145
物件費	1,464,696,933
維持補修費	110,238,481
減価償却費	950,260,731
その他	-
その他の業務費用	191,616,612
支払利息	46,386,112
徴収不能引当金繰入額	2,531,851
その他	142,698,649
移転費用	4,394,840,955
補助金等	3,699,107,672
社会保障給付	652,123,988
その他	43,609,295
経常収益	654,547,279
使用料及び手数料	438,506,586
その他	216,040,693
純経常行政コスト	7,957,027,815
臨時損失	113,915,136
災害復旧事業費	113,774,100
資産除売却損	78,698
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,338
臨時利益	1,028,977
資産売却益	-
その他	1,028,977
純行政コスト	8,069,913,974

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,729,216,074	29,341,594,879	-6,612,378,805	-
純行政コスト(△)	-8,069,913,974		-8,069,913,974	-
財源	8,298,679,474		8,298,679,474	-
税金等	5,657,805,954		5,657,805,954	-
国県等補助金	2,640,873,520		2,640,873,520	-
本年度差額	228,765,500		228,765,500	-
固定資産等の変動(内部変動)		-177,620,791	177,620,791	
有形固定資産等の増加		396,799,104	-396,799,104	
有形固定資産等の減少		-1,096,711,355	1,096,711,355	
貸付金・基金等の増加		756,462,169	-756,462,169	
貸付金・基金等の減少		-234,170,709	234,170,709	
資産評価差額	86,000	86,000		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,064,560	5,242,204	-3,177,644	
本年度純資産変動額	230,916,060	-172,292,587	403,208,647	-
本年度末純資産残高	22,960,132,134	29,169,302,292	-6,209,170,158	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,584,350,151
業務費用支出	3,189,509,196
人件費支出	1,416,933,350
物件費等支出	1,583,843,825
支払利息支出	46,386,112
その他の支出	142,345,909
移転費用支出	4,394,840,955
補助金等支出	3,699,107,672
社会保障給付支出	652,123,988
その他の支出	43,609,295
業務収入	8,521,345,041
税収等収入	5,653,974,074
国県等補助金収入	2,233,113,228
使用料及び手数料収入	431,480,024
その他の収入	202,777,715
臨時支出	113,774,100
災害復旧事業費支出	113,774,100
その他の支出	-
臨時収入	353,064,208
業務活動収支	1,176,284,998
【投資活動収支】	
投資活動支出	978,019,279
公共施設等整備費支出	250,547,766
基金積立金支出	697,471,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	257,807,158
国県等補助金収入	54,696,084
基金取崩収入	169,542,237
貸付金元金回収収入	33,172,885
資産売却収入	395,952
その他の収入	-
投資活動収支	-720,212,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	684,467,113
地方債等償還支出	684,467,113
その他の支出	-
財務活動収入	100,900,000
地方債等発行収入	100,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-583,567,113
本年度資金収支額	-127,494,236
前年度末資金残高	1,324,149,390
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,196,655,154
前年度末歳計外現金残高	75,149,703
本年度歳計外現金増減額	3,099,022
本年度末歳計外現金残高	78,248,725
本年度末現金預金残高	1,274,903,879

全体会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

特になし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし